

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	保育事業収入	250,409,250	250,335,280	73,970
		受取利息配当金収入	26,000	35,493	△9,493
		その他の収入	4,228,800	3,776,974	451,826
		事業活動収入計(1)	254,664,050	254,147,747	516,303
	支 出	人件費支出	186,824,000	186,362,187	461,813
		事業費支出	29,183,000	29,098,066	84,934
		事務費支出	11,500,000	11,398,617	101,383
		支払利息支出	148,000	147,028	972
		その他の支出	4,050,000	4,037,515	12,485
		事業活動支出計(2)	231,705,000	231,043,413	661,587
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		22,959,050	23,104,334	△145,284	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	1,488,000	1,488,000	0
		固定資産取得支出	1,436,000	1,435,000	1,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,773,000	1,772,760	240
	施設整備等支出計(5)	4,697,000	4,695,760	1,240	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,697,000	△4,695,760	△1,240	
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支 出	積立資産支出	17,500,000	17,500,000	0
		その他の活動支出計(8)	17,500,000	17,500,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△17,500,000	△17,500,000	0	
予備費支出(10)		1,302,050	—	890,050	
		△412,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△128,000	908,574	△1,036,574	
前期末支払資金残高(12)			128,000	27,900,139	△27,772,139
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	28,808,713	△28,808,713	

（注）予備費支出△412,000円は、派遣職員費支出396,000円、雑支出（務）16,000円に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 益	保育事業収益	250,335,280	237,038,851	13,296,429
		サービス活動収益計 (1)	250,335,280	237,038,851	13,296,429
	費 用	人件費	189,978,825	169,986,077	19,992,748
		事業費	29,181,200	28,835,983	345,217
		事務費	11,398,617	12,938,294	△1,539,677
		減価償却費	12,164,067	12,211,583	△47,516
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,756,495	△6,756,495	0
		サービス活動費用計 (2)	235,966,214	217,215,442	18,750,772
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	14,369,066	19,823,409	△5,454,343
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	35,493	3,250	32,243
		その他のサービス活動外収益	3,776,974	4,272,617	△495,643
		サービス活動外収益計 (4)	3,812,467	4,275,867	△463,400
	費 用	支払利息	147,028	170,092	△23,064
		その他のサービス活動外費用	4,037,515	3,415,150	622,365
		サービス活動外費用計 (5)	4,184,543	3,585,242	599,301
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△372,076	690,625	△1,062,701
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			13,996,990	20,514,034	△6,517,044
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	0	63,023,090	△63,023,090
		特別収益計 (8)	0	63,023,090	△63,023,090
	費 用	固定資産売却損・処分損	2	361,903	△361,901
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	63,023,090	△63,023,090
		特別費用計 (9)	2	63,384,993	△63,384,991
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△2	△361,903	361,901
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			13,996,988	20,152,131	△6,155,143
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	41,385,798	35,233,667	6,152,131
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	55,382,786	55,385,798	△3,012
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	17,500,000	14,000,000	3,500,000
繰越活動増減差額の部					
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	37,882,786	41,385,798	△3,503,012

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	48,400,673	50,058,908	△1,658,235	流 動 負 債	28,374,671	27,324,842	1,049,829
現 金 預 金	22,205,829	38,329,504	△16,123,675	事 業 未 払 金	2,200,116	2,283,737	△83,621
事 業 未 収 金	10,162,160	1,426,480	8,735,680	1年以内返済予定 設備資金借入金	1,488,000	1,488,000	0
未 収 金	0	3,690	△3,690	1年以内返済予定 リース債務	1,772,760	1,772,760	0
未 収 補 助 金	15,949,550	10,070,100	5,879,450	未 払 費 用	14,222,235	16,379,093	△2,156,858
前 払 費 用	0	146,000	△146,000	預 り 金	0	401,021	△401,021
1年以内長期前払費用	83,134	83,134	0	職 員 預 り 金	3,086,475	3,011,784	74,691
固 定 資 産	250,459,952	243,772,155	6,687,797	賞 与 引 当 金	5,605,085	1,988,447	3,616,638
基 本 財 産	147,148,571	155,460,872	△8,312,301	固 定 負 債	11,136,380	14,397,140	△3,260,760
土 地	9,837,732	9,837,732	0	設 備 資 金 借 入 金	7,192,000	8,680,000	△1,488,000
建 物	137,310,839	145,623,140	△8,312,301	リ ー ス 債 務	3,944,380	5,717,140	△1,772,760
そ の 他 の 固 定 資 産	103,311,381	88,311,283	15,000,098	負 債 の 部 合 計	39,511,051	41,721,982	△2,210,931
構 築 物	3,852,634	4,688,570	△835,936	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	446,837	940,744	△493,907	基 本 金	18,601,332	18,601,332	0
器 具 及 び 備 品	3,437,780	2,751,945	685,835	基 本 金	18,601,332	18,601,332	0
有 形 リ ー ス 資 産	5,660,160	7,432,920	△1,772,760	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	112,963,956	119,720,451	△6,756,495
人 件 費 積 立 資 産	19,700,000	15,700,000	4,000,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	112,963,956	119,720,451	△6,756,495
修 繕 積 立 資 産	29,350,000	24,850,000	4,500,000	そ の 他 の 積 立 金	89,901,500	72,401,500	17,500,000
備 品 等 購 入 積 立 資 産	3,800,000	2,800,000	1,000,000	人 件 費 積 立 金	19,700,000	15,700,000	4,000,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	37,051,500	29,051,500	8,000,000	修 繕 積 立 金	29,350,000	24,850,000	4,500,000
長 期 前 払 費 用	12,470	95,604	△83,134	備 品 等 購 入 積 立 金	3,800,000	2,800,000	1,000,000
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	37,051,500	29,051,500	8,000,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	37,882,786	41,385,798	△3,503,012
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	37,882,786	41,385,798	△3,503,012
				(うち当期活動 増 減 差 額)	13,996,988	20,152,131	△6,155,143
				純 資 産 の 部 合 計	259,349,574	252,109,081	7,240,493
資 産 の 部 合 計	298,860,625	293,831,063	5,029,562	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	298,860,625	293,831,063	5,029,562

計算書類に対する注記（みなと福祉会）

1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3、重要な会計方針の変更

該当なし

4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5、法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 社会福祉事業における拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - みなと福祉会拠点区分（社会福祉事業）
 - 法人本部サービス区分
 - 港川保育園サービス区分
 - あらしろこども園拠点区分（社会福祉事業）
 - あらしろこども園サービス区分

6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,837,732	0	0	9,837,732
建物	145,623,140	0	8,312,301	137,310,839
合計	155,460,872	0	8,312,301	147,148,571

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	9,837,732 円
建物(基本財産)	79,622,945 円
計	89,460,677 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額含む)	8,680,000 円
計	8,680,000 円

9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	223,426,631	86,115,792	137,310,839
構築物	10,880,447	7,027,813	3,852,634
車両運搬具	2,957,530	2,510,693	446,837
器具及び備品	15,106,746	11,668,966	3,437,780
有形リース資産	9,547,560	3,887,400	5,660,160
合 計	261,918,914	111,210,664	150,708,250

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,162,160	0	10,162,160
未収補助金	15,949,550	0	15,949,550
合 計	26,111,710	0	26,111,710

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12、関連当事者との取引の内容 該当なし

13、重要な偶発債務 該当なし

14、重要な後発事象 該当なし

15、合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け 該当なし

16、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 長期前払費用(固定資産)に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用(流動資産)勘定にて下記①②が混在することになる。

①支払資金たる前払費用 ②支払資金から除かれる前払費用
計算書類明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。